

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3772 URL http://www.wealth-mngt.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 弘美 (TEL) 03-6229-2140  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,131	23.0	299	-	275	-	407	-
27年3月期第3四半期	919	83.7	△0	-	△18	-	△36	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 404百万円(-%) 27年3月期第3四半期 △36百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	98.48	-
27年3月期第3四半期	△8.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,234	1,602	71.7
27年3月期	2,286	1,199	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,602百万円 27年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年3月期にかかる配当予想については現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,532	28.3	286	-	263	-	391	-	94.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社日本証券新聞社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	4,136,100株	27年3月期	4,136,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,136,100株	27年3月期3Q	4,136,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

当社は、四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会での配布資料(四半期決算補足説明資料)については、開催後速やかに東京証券取引所(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益及び雇用環境の改善が見られ、また、ホテル業界ではアジアを中心とした訪日外国人観光客の増加等を背景に好調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、新たな収益基盤の拡大を目的として、ホテル運営を行う子会社「株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミ」を設立いたしました。これは、外部投資家との共同事業案件である大阪市内のホテル（ホテルメトロTHE21）において、世界的なホテルチェーンであるアコーホテルズグループとの業務委託契約に基づきホテル運営を実施するものであり、平成28年1月より、そのホテル名を「イビスタイルズ大阪」として稼働しております。

また、管理資産の増加と中長期的な事業拡大を目的とし、外部投資家との共同事業にて「堂島ホテル」（大阪市北区）を取得し、共同投資する特別目的会社よりアセットマネジメント業務を受託いたしました。

一方、平成27年9月には不動産金融事業に経営資源を集中させ、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るために、保有する株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を譲渡し、新聞・出版事業及び広告・IR事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,131,280千円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は299,908千円（前年同四半期は112千円の営業損失）、経常利益は275,920千円（前年同四半期は18,756千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は407,325千円（前年同四半期は36,441千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産金融事業

不動産金融事業では、訪日外国人観光客の増加を背景として、賃料収入が好調に推移いたしました。また、受託資産の媒介業務も積極的に実施いたしました。

これらの結果、売上高は989,667千円（前年同四半期比58.8%増）、営業利益は412,555千円（同254.3%増）となりました。

#### ② 新聞・出版事業

新聞・出版事業では、「日本証券新聞」の販売収入は予算どおりに推移したものの、固定費をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は119,656千円（前年同四半期比45.6%減）、営業損失は10,623千円（前年同四半期は30,779千円の営業損失）となりました。

なお、この事業は平成27年9月に売却しております。

#### ③ 広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を全国規模で受託開催いたしました。

これらの結果、売上高は21,956千円（前年同四半期比69.8%減）、営業利益は729千円（同90.9%減）となりました。

なお、この事業は平成27年9月に売却しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,234,571千円、負債632,186千円、純資産1,602,385千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、52,400千円（2.3%）の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上されていた株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの資産が、平成27年9月の株式譲渡による連結離脱により減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、454,930千円（41.8%）の減少となりました。これは主に、不動産金融事業において、平成27年9月の匿名組合出資償還に伴い借入金880,000千円返済したこと、及び平成27年12月に匿名組合出資の出資に伴い借入金377,000千円が増加したこと、並びに不動産仲介手数料の計上等により当第3四半

期連結累計期間にかかる課税所得の見積による未払法人税等や未払消費税等の合計40,846千円が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、402,530千円(33.5%)の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益407,325千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月13日付の「平成28年3月期にかかる連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及当社の関係会社)は、新聞・出版事業、広告事業を行っていた株式会社日本証券新聞社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当社グループは、特定子会社が1社減少いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,468	571,928
売掛金	89,171	78,866
たな卸資産	807	99
短期貸付金	85,800	-
繰延税金資産	19,274	19,089
その他	112,152	70,867
流動資産合計	919,673	740,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	38,530
減価償却累計額	△30,081	△31,235
建物(純額)	11,641	7,294
工具、器具及び備品	56,474	45,011
減価償却累計額	△45,982	△36,815
工具、器具及び備品(純額)	10,492	8,196
有形固定資産合計	22,134	15,490
無形固定資産		
のれん	324,702	295,183
その他	5,871	-
無形固定資産合計	330,573	295,183
投資その他の資産		
投資有価証券	934,998	1,108,302
繰延税金資産	-	461
その他	70,043	71,748
投資その他の資産合計	1,005,042	1,180,512
固定資産合計	1,357,750	1,491,186
繰延資産		
株式交付費	9,547	2,534
繰延資産合計	9,547	2,534
資産合計	2,286,971	2,234,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,080	-
短期借入金	-	377,000
1年内返済予定の長期借入金	880,000	-
未払法人税等	24,691	44,790
賞与引当金	3,195	-
その他	143,369	181,615
流動負債合計	1,058,336	603,406
固定負債		
その他	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	1,087,116	632,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	6,678	412,057
株主資本合計	1,198,632	1,604,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△1,843
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	△1,047	△1,626
非支配株主持分	2,270	-
純資産合計	1,199,855	1,602,385
負債純資産合計	2,286,971	2,234,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	919,380	1,131,280
売上原価	472,859	441,557
売上総利益	446,520	689,723
販売費及び一般管理費	446,633	389,814
営業利益又は営業損失(△)	△112	299,908
営業外収益		
受取利息	454	336
持分法による投資利益	21,869	19,941
その他	1,081	86
営業外収益合計	23,405	20,365
営業外費用		
支払利息	33,150	21,491
株式交付費償却	7,794	7,013
支払手数料	-	15,375
その他	1,104	473
営業外費用合計	42,050	44,353
経常利益又は経常損失(△)	△18,756	275,920
特別利益		
固定資産売却益	-	186,172
関係会社株式売却益	-	3,675
特別利益合計	-	189,847
特別損失		
固定資産売却損	-	2,669
固定資産除却損	-	508
関係会社株式売却損	-	4,611
特別損失合計	-	7,789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△18,756	457,979
法人税、住民税及び事業税	17,684	52,932
法人税等調整額	-	△8
法人税等合計	17,684	52,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,441	405,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△2,270
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,441	407,325

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,441	405,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△578
持分法適用会社に対する持分相当額	217	-
その他の包括利益合計	△309	△578
四半期包括利益	△36,751	404,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,751	406,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	214,948	71,857	623,342	910,148	9,231	919,380	—	919,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,876	934	—	5,810	456	6,266	△6,266	—
計	219,824	72,792	623,342	915,959	9,687	925,646	△6,266	919,380
セグメント利益又は損失(△)	△30,779	8,016	116,434	93,670	△33,249	60,421	△60,533	△112

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融アドバイザー事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,533千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△29,518千円、全社費用△47,092千円、セグメント間取引消去16,077千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

- ①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。
- ②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,656	21,956	989,667	1,131,280	-	1,131,280	-	1,131,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	119,656	21,956	989,667	1,131,280	-	1,131,280	-	1,131,280
セグメント利益又は損失(△)	△10,623	729	412,555	402,661	△1,494	401,167	△101,258	299,908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,258千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△29,518千円、全社費用△128,537千円、セグメント間取引消去56,797千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成27年3月31日付で、当社連結子会社であった金融アドバイザー事業を営むグローバル インベストメント マネジメント株式会社をNKグローバル株式会社に譲渡し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。